

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期連結 累計期間	第92期 第2四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	6,920,984	6,932,793	14,811,043
経常損益(千円)	437,622	144,477	105,910
四半期(当期)純損益(千円)	301,037	176,031	605,519
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,018	223,868	442,546
純資産額(千円)	4,312,076	4,316,821	4,615,086
総資産額(千円)	15,178,217	13,729,497	15,381,967
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	8.68	5.08	17.47
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	29.9	28.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	249,855	593,633	67,626
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,150,002	435,156	596,003
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	73,940	580,167	377,369
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,725,120	1,751,602	2,176,985

回次	第91期 第2四半期連結 会計期間	第92期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純損益金額 (円)	28.72	3.32

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第91期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災や原子力発電所事故の甚大な被害によって経済活動は大きく停滞しましたが、サプライチェーンの復旧に伴い、各企業の生産活動が持ち直し、個人消費も一部回復の兆しが見られました。しかしながら、電力供給不足や放射能汚染問題に加えて、新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題・米国経済不振を背景とする超円高の長期化懸念などにより、景気の先行きは不透明なまま推移しております。

繊維業界におきましては、店頭における衣料品販売が、震災直後に自粛ムードの広がりによって、高額商品を中心に一時的に落ち込みましたが、自粛ムードが和らぐとともに徐々に回復に転じつつあります。染色加工業界におきましては、流通段階の在庫調整に伴う受注環境の改善に加え、消費者の節電意識の高まりもあり、クールビズ対応などの機能加工商品の需要が伸びましたが、依然として国内市場は縮小しており、また昨年来からの綿価格相場の乱高下によって生地供給が不安定なまま推移するなど、厳しい環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループでは、業績改善に向けて、主力の国内染色加工事業では、前期に実施した織物加工事業の集約と磐田事業所の新設によりユニフォーム関連商品や機能加工商品の拡販と効率的な生産を進め、縫製品販売事業では、インドネシア生産を活用した縫製品販売の拡大に加え、海外では、インドネシア子会社、タイ子会社とも安定性のある内地向け及び日本向けの受注・販売の拡大に積極的に取り組みました。また保育サービス事業では、保育所件数の拡大と共に保育園運営の効率化を進めました。

これらのグループ全体での取り組みが功を奏した結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は6,932百万円（前年同期比0.2%増、11百万円増）と微増ながら第2四半期において5期ぶりに増収となりました。また利益面では、営業損失は85百万円（前年同期は営業損失410百万円）、経常損失は144百万円（前年同期は経常損失437百万円）となり、営業損失、経常損失は前年同期比で赤字幅を大幅に圧縮することが出来ております。

なお、法人税等を控除した四半期純損失は176百万円（前年同期は四半期純利益301百万円）と、四半期純損益が前年同期に比べ大幅な減益となりましたが、前期は名古屋事業所の工場跡地一部売却に伴う固定資産売却益（特別利益）の計上によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

加工料部門は、国内におきまして、当社の加工技術を駆使した機能加工商品の充実及び、その積極的な市場投入により受注の拡大に努め、ユニフォーム関連商品の受注が好調に推移したほか、前期における磐田事業所新設による増収効果がフルに寄与し、順調に売上を伸ばしました。また閑散期対策として、各生産工場において、弾力的な人員体制を敷くなど、効率的な生産体制の確立にも積極的に取り組みました。

海外におきましては、タイ子会社では、綿花高騰の影響による客先の発注手控えによって内地・輸出向けとも受注が低迷したことに加え、基礎薬品を中心に原材料価格が上昇するなど厳しい環境で推移しましたが、コスト低減のために受注内容や数量に応じて集中部分稼働を実施するなど柔軟な操業体制に努めたほか、日本向けの高付加価値加工の受注拡大に取り組みました。

インドネシア子会社におきましても、タイ子会社と同様に綿価格高騰の影響による受注環境の低迷や用費費の上昇など厳しい環境下での操業となりましたが、生産の効率化に努めるとともに、前期に設立したデザイン会社を活用することで内地向け受注を強化したほか、当社との連携による縫製品一貫生産に向けた加工を伸ばし、日本向け製品ビジネスの拡大に注力しました。

これらの成果により、加工料部門の売上高は4,551百万円（前年同期比10.4%増、430百万円増）と増収となりました。

テキスタイル販売部門は、国内におきましては、売上を伸ばした一方、インドネシアにおきましては、生地調達面で価格の高騰やインドネシア政府による繊維セーフガード発令の影響によって苦戦が続き、欧州向け輸出が落ち込むなど低調に推移しました。この結果、テキスタイル販売部門の売上高は1,132百万円（前年同期比5.0%減、59百万円減）と円高による現地通貨の邦貨換算額減少の影響もあり減収となりました。

以上の結果、染色加工事業の売上高は5,684百万円（前年同期比7.0%増、370百万円増）と増収となり、営業損失は176百万円（前年同期は営業損失466百万円）と赤字幅を大幅に圧縮することが出来ております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、インドネシア生産体制を強化するため、現地駐在員を増員するなど、製品生産一貫体制を活用した生産・販売を積極的に推進し、当期に日本のSPA（製造小売業）向けの販売が開始するなど、インドネシア生産を活用した事業は順調に拡大しております。しかしながら、前期に不採算取引を停止した影響により、売上高は708百万円（前年同期比34.9%減、379百万円減）と減収となり、営業利益は9百万円（前年同期比41.3%減、6百万円減）となりました。

保育サービス事業

社会的な保育需要の増大を背景に、積極的な営業活動を進め企業・病院内向けの託児所件数の拡大に努めると同時に、行政から受託運営する保育園の効率的な運営を進めた結果、売上高は623百万円（前年同期比4.3%増、25百万円増）と増収となり、営業利益は18百万円（前年同期比37.4%増、5百万円増）と増益となりました。

倉庫事業

主要取引先である当社グループの国内染色加工事業の業績改善を背景に、荷受取扱数量が順調に増加したことに加え、採算改善を目的とした徹底的な合理化の成果により、売上高は141百万円（前年同期比3.1%増、4百万円増）と増収となり、営業利益は5百万円（前期は営業損失15百万円）と黒字回復をしております。

その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は109百万円（前年同期比9.8%増、9百万円増）、営業利益は52百万円（前年同期比38.1%増、14百万円増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、13,729百万円（前連結会計年度末比10.7%減、1,652百万円減）となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少1,060百万円、現金及び預金の減少425百万円、投資有価証券の減少93百万円等によるものです。

負債は、9,412百万円（前連結会計年度末比12.6%減、1,354百万円減）となりました。これは主に短期借入金の減少641百万円、支払手形及び買掛金の減少537百万円、未払法人税等の減少52百万円等によるものです。

純資産は、4,316百万円（前連結会計年度末比6.5%減、298百万円減）となりました。これは主に四半期純損失の計上176百万円、配当金支払による減少69百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少66百万円等によるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により593百万円の増加、投資活動により435百万円の減少、財務活動により580百万円の減少となった結果、1,751百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失144百万円を計上しましたが、売上債権の減少1,066百万円、減価償却費256百万円、仕入債務の減少544百万円、未払費用の減少43百万円等により、593百万円の収入（前年同期は249百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出225百万円、有形固定資産の売却に伴う支出196百万円等により、435百万円の支出（前年同期は1,150百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金の調達による収入600百万円、短期借入金の純減少額708百万円、長期借入金の返済による支出351百万円、配当金の支払による支出69百万円等により、580百万円の支出（前年同期は73百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2の1	1,702	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8の11	1,604	4.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7の1	1,423	3.94
八代興産株式会社	名古屋市中村区名駅3丁目28の12	1,270	3.51
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3の3 (東京都中央区晴海1丁目8の12)	1,189	3.29
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31の11	1,160	3.21
稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場1丁目15の14	1,157	3.20
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5の1	1,156	3.20
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26の1	1,133	3.13
八代芳明	名古屋市瑞穂区	1,061	2.94
計	-	12,858	35.58

(注) 上記のほか、自己株式が1,508千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,508,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,326,000	34,326	-
単元未満株式	普通株式 308,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,326	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式566株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,508,000	-	1,508,000	4.17
計	-	1,508,000	-	1,508,000	4.17

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	グループ技術担当 岐阜事業所長 磐田事業所長 営業統括部長	常務取締役	グループ技術担当 磐田事業所長	井上 文継	平成23年7月1日
取締役	浜松事業所長 営業統括副部長 開発技術部担当	取締役	浜松事業所長 営業統括部長 開発技術部担当	鷲 裕一	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,176,985	1,751,602
受取手形及び売掛金	4,149,726	3,089,128
有価証券	70,610	70,203
商品及び製品	337,091	251,540
仕掛品	370,987	437,762
原材料及び貯蔵品	355,477	348,362
繰延税金資産	39,106	36,118
その他	694,249	732,305
貸倒引当金	3,579	8,138
流動資産合計	8,190,654	6,708,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,448,267	1,430,132
機械装置及び運搬具(純額)	2,018,308	1,984,865
土地	1,825,002	1,824,278
建設仮勘定	35,510	47,056
その他(純額)	62,119	54,907
有形固定資産合計	5,389,208	5,341,240
無形固定資産		
のれん	11,086	5,889
その他	40,115	38,546
無形固定資産合計	51,202	44,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,483,107	1,389,321
繰延税金資産	14,687	9,468
その他	258,984	260,812
貸倒引当金	5,875	24,667
投資その他の資産合計	1,750,902	1,634,936
固定資産合計	7,191,313	7,020,612
資産合計	15,381,967	13,729,497

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,447,412	1,909,871
短期借入金	3,644,369	3,002,502
未払法人税等	77,231	25,024
賞与引当金	33,170	42,136
その他	1,315,865	1,044,295
流動負債合計	7,518,049	6,023,830
固定負債		
社債	150,000	120,000
長期借入金	706,952	882,600
退職給付引当金	1,804,461	1,902,123
役員退職慰労引当金	290,607	267,422
環境対策引当金	17,950	17,950
資産除去債務	35,902	36,309
負ののれん	12,949	9,712
その他	230,008	152,726
固定負債合計	3,248,832	3,388,845
負債合計	10,766,881	9,412,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	1,400,248
利益剰余金	146,286	99,013
自己株式	335,760	335,524
株主資本合計	5,511,004	5,265,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,315	53,993
為替換算調整勘定	1,109,090	1,111,492
その他の包括利益累計額合計	1,096,775	1,165,485
少数株主持分	200,856	216,596
純資産合計	4,615,086	4,316,821
負債純資産合計	15,381,967	13,729,497

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,920,984	6,932,793
売上原価	6,454,842	6,130,876
売上総利益	466,142	801,916
販売費及び一般管理費	877,079	887,533
営業損失()	410,937	85,616
営業外収益		
受取利息	714	234
受取配当金	21,270	22,358
賃貸料	12,901	13,573
負ののれん償却額	3,237	3,237
為替差益	222	-
雑収入	53,772	14,161
営業外収益合計	92,119	53,564
営業外費用		
支払利息	26,874	23,714
退職給付費用	62,554	62,554
為替差損	-	3,923
雑支出	29,374	22,232
営業外費用合計	118,804	112,425
経常損失()	437,622	144,477
特別利益		
固定資産売却益	1,379,491	-
特別利益合計	1,379,491	-
特別損失		
事業再構築費用	473,097	-
その他	38,831	-
特別損失合計	511,928	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	429,941	144,477
法人税、住民税及び事業税	57,824	35,334
法人税等調整額	39,124	32,397
法人税等合計	96,949	2,936
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	332,992	147,413
少数株主利益	31,954	28,617
四半期純利益又は四半期純損失()	301,037	176,031

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	332,992	147,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,358	66,308
為替換算調整勘定	9,614	10,146
その他の包括利益合計	196,973	76,454
四半期包括利益	136,018	223,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,120	244,742
少数株主に係る四半期包括利益	30,898	20,873

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	429,941	144,477
減価償却費	284,309	256,508
事業再構築費用	473,097	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,253	97,328
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,092	23,355
賞与引当金の増減額(は減少)	68,924	8,966
受取利息及び受取配当金	21,985	22,592
支払利息	26,874	23,714
為替差損益(は益)	10,454	8,761
有形固定資産売却損益(は益)	1,379,491	-
売上債権の増減額(は増加)	585,959	1,066,944
たな卸資産の増減額(は増加)	65,520	29,462
仕入債務の増減額(は減少)	233,851	544,640
未払費用の増減額(は減少)	14,577	43,173
その他	114,470	53,957
小計	75,748	688,677
利息及び配当金の受取額	21,985	22,592
利息の支払額	26,759	24,020
事業再構築費用の支払額	97,205	-
法人税等の支払額	72,126	93,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	249,855	593,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	361,915	225,845
有形固定資産の売却による収入	1,503,818	-
有形固定資産の売却に伴う支出	-	196,750
投資有価証券の取得による支出	-	20,600
その他	8,100	8,039
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,150,002	435,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,717	708,725
長期借入れによる収入	100,000	600,000
長期借入金の返済による支出	370,667	351,995
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	2,235	140
自己株式の売却による収入	-	145
配当金の支払額	27	69,267
少数株主への配当金の支払額	20,960	19,536
その他	766	649
財務活動によるキャッシュ・フロー	73,940	580,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,331	3,691
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,875	425,383
現金及び現金同等物の期首残高	1,901,244	2,176,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,725,120	1,751,602

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング	偶発債務 関係会社(株)東海トレーディング
L/C連帯保証他 83,891千円	L/C連帯保証他 97,366千円
銀行借入の保証 40,000千円	銀行借入の保証 40,000千円
合計 123,891千円	合計 137,366千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 484,071千円	従業員給料手当 404,766千円
賞与引当金繰入額 35,400千円	賞与引当金繰入額 42,136千円
退職給付引当金繰入額 36,344千円	退職給付引当金繰入額 22,214千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,081千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,856千円
貸倒引当金繰入額 7,653千円	貸倒引当金繰入額 23,355千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,725,120千円	現金及び預金勘定 1,751,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金 -千円	預入期間が3か月を超える定期預金 -千円
現金及び現金同等物 2,725,120千円	現金及び現金同等物 1,751,602千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	69,267	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,249,722	1,012,222	597,473	1,822	6,861,240	59,743	6,920,984	-	6,920,984
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,291	75,781	-	135,409	275,482	39,752	315,234	315,234	-
計	5,314,014	1,088,003	597,473	137,232	7,136,722	99,496	7,236,219	315,234	6,920,984
セグメント利益又は損失()	466,637	16,519	13,591	15,128	451,655	37,991	413,664	2,726	410,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、機械販売事業、システム事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額2,726千円には、セグメント間取引消去2,924千円、のれんの償却額 197千円 が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,614,173	621,738	623,435	18,205	6,877,552	55,240	6,932,793	-	6,932,793
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,179	87,042	-	123,256	280,478	53,965	334,443	334,443	-
計	5,684,353	708,780	623,435	141,461	7,158,031	109,206	7,267,237	334,443	6,932,793
セグメント利益又は損失()	176,999	9,701	18,668	5,905	142,723	52,459	90,263	4,646	85,616

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4,646千円には、セグメント間取引消去4,844千円、のれんの償却額 197千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は又は1株当たり 四半期純損失金額()	8円68銭	5円8銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	301,037	176,031
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	301,037	176,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,674	34,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。